

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長兼経理部長 (氏名) 堀貫 貴司
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,361	5.7	381	9.6	397	11.4	254	25.9
26年3月期	9,804	6.6	348	45.5	357	41.1	201	61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.34	—	6.3	6.2	3.7
26年3月期	36.81	—	5.3	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,492	4,112	63.3	750.21
26年3月期	6,301	3,895	61.8	710.53

(参考) 自己資本 27年3月期 4,112百万円 26年3月期 3,895百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	245	38	△308	668
26年3月期	201	111	△652	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	49	24.4	1.3
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	60	23.7	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		23.7	

(注)27年3月期期末配当の内訳 普通配当9円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	0.4	415	8.7	415	4.4	255	0.4	46.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,703,500 株	26年3月期	5,703,500 株
27年3月期	222,007 株	26年3月期	220,320 株
27年3月期	5,482,553 株	26年3月期	5,483,381 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 財務諸表	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 10
売上原価明細書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項記	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(貸借対照表関係)	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. その他	P. 26
生産・受注および販売の状況	P. 26

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減や在庫調整により一時的に低迷しましたが、その後は徐々に回復の兆しが見られ、原油安や輸出環境好転に伴う企業業績の回復などを背景に、雇用・所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直し、回復基調を維持しました。

このような状況下、当社では平成24年4月にスタートした「中期経営計画Ⅱ」に基づき、引き続き収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,361百万円(前期比5.7%増)、営業利益は381百万円(前期比9.6%増)、経常利益は397百万円(前期比11.4%増)、当期純利益は254百万円(前期比25.9%増)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[スポーツ部門]

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、全国高等学校総合体育大会開会式、長崎がんばらんば国体・大会、紀の国わかやま国体リハーサル大会、また横浜マラソン2015の受注等があり、売上高は2,773百万円と前期比21.0%の増収となりました。

[セールスプロモーション部門]

展示会並びにセールスプロモーション案件の受注減少により、売上高は1,967百万円と前期比8.6%の減収となりました。

[フェスティバル部門]

大規模な秋の市民祭等の受注による地域振興イベント等の受注増加や消防救助技術大会の受注により、売上高は1,728百万円と前期比11.5%の増収となりました。

[セレモニー部門]

地鎮祭・竣工式等の増加により、売上高は1,692百万円と前期比1.5%の増収となりました。

[コンベンション部門]

国際会議や周年事業、各地方選挙の受注が減少し、売上高は1,582百万円と前期比2.2%の減収となりました。

[レクリエーション部門]

運動会・納涼祭等の企業内行事の受注の増加により、売上高は528百万円と前期比20.5%の増収となりました。

[その他部門]

各種式典等における備品の貸し出しの需要の増加により、売上高は88百万円と前期比4.0%の増収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善持続、原油安や株高によるプラス効果等により景気は堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の下、当社といたしましては、中長期的かつ持続的成長を実現するために新たに「中期経営計画Ⅲ」を策定し、業務効率の改善と成長分野への更なる取組みを図り収益性の向上に努めてまいります。

以上の活動を通して次期の見通しにつきましては、売上高10,400百万円、営業利益415百万円、経常利益415百万円、当期純利益255百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- イ. 当期末の資産は前期末に比べ 190 百万円増加し、6,492 百万円となりました。これは主に、売掛金が 172 百万円、未成請負契約支出金が 46 百万円それぞれ増加したことによるものであります。
- ロ. 当期末の負債は前期末に比べて 25 百万円減少し、2,380 百万円となりました。これは主に、買掛金が 91 百万円、未払消費税が 91 百万円それぞれ増加したものの、借入金が 231 百万円減少したことによるものであります。
- ハ. 当期末の純資産は前期末に比べて 216 百万円増加し、4,112 百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が 204 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より 24 百万円減少し、668 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ 43 百万円増加し 245 百万円となりました。これは、税引前当期純利益が 390 百万円あったことに加え、売上債権が期首に比べ 216 百万円、仕入債務が 91 百万円、未払消費税が 91 百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が 178 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ 73 百万円減少し 38 百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出が 22 百万円、有形固定資産の取得による支出が 20 百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が 63 百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が 15 百万円、利息及び配当金の受取額が 15 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ 344 百万円増加し△308 百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が 300 百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が 531 百万円あり、リース債務の返済による支出が 17 百万円、配当金の支払額が 49 百万円あったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 平成23年 3月期	第35期 平成24年 3月期	第36期 平成25年 3月期	第37期 平成26年 3月期	第38期 平成27年 3月期
自己資本比率(%)	55.6	53.9	54.2	61.8	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	14.2	16.0	26.1	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	58.8	10.8	9.5	5.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	9.4	8.3	14.2	25.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、最近の業績及び財務状況等を勘案し普通配当9円に特別配当2円を加え、1株当たり11円(中間0円、期末11円)を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し年間配当金11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、2011年の東日本大震災のような社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」会社を目指すという考え方を、会社経営の基本に置きました。それは当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステーク・ホルダーとWIN-WINの関係を築くことをすべての活動の起点にするというものです。創業以来の「集い創りの裏方に徹する事をもって、人間社会の円滑なる発展に貢献する。」という基本方針を更に発展させ、時代に即した対応を行っていくことで、「イベント・ソリューション・パートナー」として株主、顧客にご満足いただけるような会社を目指し努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、営業利益及び当期純利益の増額とこれらの利益率の改善を重要な経営指標として認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の優位性の確保とその維持

イ. 全国の拠点を持つ特徴を活かし、地域に密着した営業体制を基本としながらも、大型の案件に対応する際には機動力を活かし、地域を越えた事業活動を行っていきます。

ロ. 障がい者、高齢者に優しいバリアフリー化されたイベント会場の提案および震災に備えた緊急避難所設置に関する地方自治体との協定(クイック24)と合わせて、地方自治体への優位性を基に展開を図っていきます。

ハ. 全国各地を持ち回りで開催される大型イベント(国体・インターハイ等)に対する蓄積された競技毎のノウハウ、また神事における高いレベルのスキルや各種イベントにおける幅広い業務経験等を活かして同業他社よりの優位性を確保していきます。当事業年度には、行幸行事を中心とした大型案件を統括するパブリック事業部を設立し、受注体制の強化に努めております。

② 新規分野への参入と拡大

スポーツ関連、あるいは今までにない新分野への参入を引き続き積極的に行ってまいります。

スポーツ関連につきましては、従来より、財団法人日本陸上競技連盟、社団法人日本トライアスロン連合、一般社団法人日本トップリーグ連携機構及び日本ハンドボールリーグ機構等の各スポーツ団体のオフィシャルスポンサーとして名を連ね、事業深耕及び積極的な参入に取り組んでまいりました。また、公益財団法人日本体育協会のオフィシャルサプライヤーとして総合的なスポーツ振興に貢献しております。平成27年4月には、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟とオフィシャルパートナー契約を締結、また日本女子ソフトボールリーグ機構に協賛いたしました。

スポーツ事業推進体制強化のために、平成27年4月にスポーツ事業開発室を新設し、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業及びスポーツ事業を集約し体制を強化いたしました。オリンピック・パラリンピック関連事業への積極的なアプローチ、中央競技団体との取引拡大、メディアや広告代理店等との連携に更に積極的に取り組み、新たな事業を創出することを目的に、将来に向けた強固な土台作りを行っていきます。

スポーツ関連以外の新分野につきましては、前事業年度に新設した事業開発部を中心に、今後も引き続き新たな顧客の開拓と次の柱となるビジネスモデルの模索により事業の拡大に努めてまいります。

③ 総合的受注体制の確立

イ.企画・制作・運営能力を持った社員の育成及び専門スタッフの強化を図っていきます。

ロ.イベント会場の設営を自社設営から外注設営に移行させながら、営業活動・制作活動へと軸足を移し、顧客起点に立ったサービスの充実により、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアの拡大を図っていきます。

④ イベントにおけるサステナビリティの調査・研究

イベント分野におけるサステナビリティの調査・研究、商品・サービス開発を行い、引き続き当社の業務におけるサステナビリティに対する取組の強化を行っています。

サステナブルイベント研究所は、2014年10月にイベント分野のサステナビリティ教育を行うイギリス団体 Positive Impact の日本事務局を開設しました。ロンドンオリンピック・パラリンピックを契機とする取組み・事象をセミナー・ワークショップ等の教育プログラムを通じて日本国内に展開し、国内イベント分野のサステナビリティの更なる普及・底上げを図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境の見通しにつきましては、企業収益の改善や原油安・株高に伴う好影響により、景気は消費税増税後の低迷から回復の兆しが見られるものの、米国・中国をはじめとするグローバル経済等で予断を許さない状況が続くことから、国内のイベント・プロモーション需要についても不透明さが残る状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は2015年度よりスタートする中期経営計画Ⅲにおきまして、中期経営計画Ⅱで打ち出したイベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を継承し、さらなる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指す方針を明確にいたしました。顧客起点を実践し顧客の課題を解決するソリューションへの対応力を強化すると共に、引き続き効率的な組織運営を推進し基幹システムの刷新等による利益管理を徹底することで、収益の安定化と基盤強化、更なる拡大を目指してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,749	668,921
受取手形	47,995	53,193
売掛金	1,094,267	1,266,972
未成請負契約支出金	※1 31,179	※1 77,477
原材料及び貯蔵品	23,400	27,455
前払費用	27,623	29,001
繰延税金資産	75,949	66,457
その他	44,556	35,945
貸倒引当金	△33,108	△18,973
流動資産合計	2,005,614	2,206,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,091,341	※2 1,099,762
減価償却累計額	△713,649	△731,090
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物(純額)	374,030	365,010
構築物	176,650	176,650
減価償却累計額	△161,795	△163,686
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	14,542	12,651
機械及び装置	13,062	8,473
減価償却累計額	△10,573	△7,237
機械及び装置(純額)	2,489	1,235
車両運搬具	41,476	36,976
減価償却累計額	△41,165	△36,751
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	226	140
工具、器具及び備品	395,388	379,901
減価償却累計額	△342,281	△332,073
減損損失累計額	△135	△135
工具、器具及び備品(純額)	52,971	47,693
土地	※2 3,310,250	※2 3,310,250
リース資産	140,049	127,257
減価償却累計額	△102,263	△94,876
減損損失累計額	△6,032	△3,415
リース資産(純額)	31,752	28,965
有形固定資産合計	3,786,262	3,765,947
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	5,293	8,023
ソフトウェア仮勘定	—	7,500
リース資産	403	—
無形固定資産合計	21,370	31,197

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	146,838	145,047
出資金	200	200
長期貸付金	1,545	2,309
破産更生債権等	26,533	35,262
長期前払費用	1,617	1,568
敷金及び保証金	190,908	149,951
保険積立金	118,306	141,604
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	2,500	20,627
入会金	50	50
貸倒引当金	△79,483	△87,162
投資その他の資産合計	488,317	488,759
固定資産合計	4,295,950	4,285,904
資産合計	6,301,565	6,492,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,214	557,922
短期借入金	※2 100,000	※2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 531,214	※2 227,430
リース債務	19,687	11,380
未払金	361,541	421,430
未払法人税等	113,468	87,211
未払費用	19,734	19,030
前受金	34,720	4,591
預り金	5,771	6,189
賞与引当金	129,188	136,890
その他	45,879	138,075
流動負債合計	1,827,421	2,010,153
固定負債		
長期借入金	※2 390,162	※2 162,732
退職給付引当金	73,708	76,047
役員退職慰労引当金	53,662	64,762
リース債務	18,262	21,466
資産除去債務	42,402	44,938
固定負債合計	578,198	369,947
負債合計	2,405,619	2,380,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	397,161	601,880
利益剰余金合計	446,161	650,880
自己株式	△62,604	△63,195
株主資本合計	3,909,629	4,113,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,683	△1,501
評価・換算差額等合計	△13,683	△1,501
純資産合計	3,895,946	4,112,255
負債純資産合計	6,301,565	6,492,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,804,695	10,361,856
売上原価	6,878,996	7,243,272
売上総利益	2,925,699	3,118,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,398	88,643
貸倒引当金繰入額	4,814	△2,391
役員報酬	101,400	110,400
給料及び手当	1,269,582	1,324,086
賞与	128,574	160,192
賞与引当金繰入額	92,561	91,526
退職給付費用	40,582	40,940
役員退職慰労引当金繰入額	10,350	11,100
福利厚生費	239,500	240,310
賃借料	90,429	110,663
交際費	11,495	12,732
旅費及び交通費	120,396	142,553
通信費	44,735	42,569
水道光熱費	26,869	31,515
支払手数料	34,172	31,025
減価償却費	43,343	34,736
その他	239,103	266,179
販売費及び一般管理費合計	2,577,309	2,736,782
営業利益	348,389	381,801
営業外収益		
受取利息	106	63
受取配当金	19,149	15,822
貸倒引当金戻入額	—	1,144
その他	6,056	8,940
営業外収益合計	25,313	25,970
営業外費用		
支払利息	14,441	10,084
貸倒引当金繰入額	237	—
支払手数料	2,000	—
営業外費用合計	16,679	10,084
経常利益	357,023	397,687
特別利益		
投資有価証券売却益	17,300	—
特別利益合計	17,300	—
特別損失		
投資有価証券売却損	22,770	4,845
固定資産除却損	※ 655	※ 2,375
特別損失合計	23,425	7,220
税引前当期純利益	350,897	390,467
法人税、住民税及び事業税	151,553	151,870
法人税等調整額	△2,510	△15,471
法人税等合計	149,043	136,399
当期純利益	201,853	254,067

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		309,342	4.5	296,170	4.1
II 外注費		4,031,239	58.6	4,366,065	59.9
III 労務費	※1	1,575,821	22.9	1,646,703	22.6
IV 経費	※2	965,268	14.0	980,630	13.4
当期総売上費用		6,881,672	100.0	7,289,570	100.0
期首未成請負契約支出金		28,503		31,179	
合計		6,910,175		7,320,749	
期末未成請負契約支出金		31,179		77,477	
当期売上原価		6,878,996		7,243,272	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	36,627	45,364

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旅費交通費(千円)	431,160	417,611
賃借料(千円)	172,426	172,969
減価償却費(千円)	30,957	28,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,675	2,155,397	277,210	△62,424	3,740,859
当期変動額					
剰余金の配当			△32,903		△32,903
当期純利益			201,853		201,853
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168,950	△180	168,770
当期末残高	1,370,675	2,155,397	446,161	△62,604	3,909,629

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△20,583	3,720,276
当期変動額		
剰余金の配当		△32,903
当期純利益		201,853
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,899	6,899
当期変動額合計	6,899	175,669
当期末残高	△13,683	3,895,946

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,675	2,155,397	446,161	△62,604	3,909,629
当期変動額					
剰余金の配当			△49,348		△49,348
当期純利益			254,067		254,067
自己株式の取得				△590	△590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	204,719	△590	204,128
当期末残高	1,370,675	2,155,397	650,880	△63,195	4,113,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△13,683	3,895,946
当期変動額		
剰余金の配当		△49,348
当期純利益		254,067
自己株式の取得		△590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,181	12,181
当期変動額合計	12,181	216,309
当期末残高	△1,501	4,112,255

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	350,897	390,467
減価償却費	74,301	63,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,960	△6,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,456	7,702
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,533	2,338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,350	11,100
受取利息及び受取配当金	△19,256	△15,885
支払利息	14,441	10,084
投資有価証券売却損益(△は益)	5,470	4,845
固定資産除却損	655	2,375
売上債権の増減額(△は増加)	122,757	△216,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,044	△50,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,033	91,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,712	91,757
保険積立金の増減額(△は増加)	△23,350	△23,297
長期未払金の増減額(△は減少)	△29,516	△25,988
その他	△36,103	86,652
小計	347,808	423,688
法人税等の支払額	△146,450	△178,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,358	245,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	133,906	15,962
有形固定資産の取得による支出	△33,347	△20,164
無形固定資産の取得による支出	△1,532	△13,547
貸付けによる支出	△2,280	△2,706
貸付金の回収による収入	5,217	2,075
利息及び配当金の受取額	19,256	15,888
敷金及び保証金の差入による支出	△19,279	△22,965
敷金及び保証金の回収による収入	9,904	63,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,843	38,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△782,512	△531,214
自己株式の取得による支出	△180	△590
利息の支払額	△14,169	△9,789
リース債務の返済による支出	△23,097	△17,589
配当金の支払額	△32,922	△49,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,882	△308,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339,680	△24,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,429	693,749
現金及び現金同等物の期末残高	※ 693,749	※ 668,921

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成請負契約支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

構築物 10～40年

工具器具備品 2～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職金規程に基づき期末要支給額の100%を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な項目

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

なお、この変更に伴う当期期首の利益剰余金、損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9,375千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△19,279千円、「敷金及び保証金の回収による収入」9,904千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	323,714千円	312,429千円
土地	3,026,130千円	3,026,130千円
計	3,349,844千円	3,338,559千円

担保付債務は、次のとおりであります

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	417,842千円	187,466千円
長期借入金	350,198千円	162,732千円
計	868,040千円	750,198千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	462千円
建物附属設備	141千円	659千円
機械及び装置	443千円	614千円
車両運搬具	—	0千円
工具、器具及び備品	70千円	627千円
ソフトウェア	—	10千円
計	655千円	2,375千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,703,500	—	—	5,703,500
合計	5,703,500	—	—	5,703,500
自己株式				
普通株式(注)	219,612	708	—	220,320
合計	219,612	708	—	220,320

(注) 自己株式の普通株式の増加708株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,348	利益 剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,703,500	—	—	5,703,500
合計	5,703,500	—	—	5,703,500
自己株式				
普通株式(注)	220,320	1,687	—	222,007
合計	220,320	1,687	—	222,007

(注) 自己株式の普通株式の増加1,687株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,348	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	60,296	利益 剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	693,749千円	668,921千円
現金及び現金同等物	693,749千円	668,921千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてシステム環境構築サーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	25,552千円	26,890千円
1年超	54,669千円	76,207千円
合計	80,222千円	103,098千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	32,668	27,529	5,138
	小計	32,668	27,529	5,138
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	6,331	7,173	△841
	②その他	105,838	131,395	△25,557
	小計	112,169	138,569	△26,399
合計		144,838	166,098	△21,260

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	20,287	11,903	8,384
	②その他	20,348	16,723	3,624
	小計	40,635	28,627	12,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	22,572	22,800	△228
	②その他	79,840	93,863	△14,023
	小計	102,412	116,663	△14,251
合計		143,047	145,291	△2,243

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,100	17,300	—
その他	112,806	—	22,770
合計	133,906	17,300	22,770

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
その他	15,962	—	4,845
合計	15,962	—	4,845

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	75,760 千円
利息費用	1,515 千円
数理計算上の差異の発生額	△2,605 千円
退職給付債務の期末残高	74,670 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	74,670 千円
未積立退職給付債務	74,670 千円
未認識数理計算上の差異	△961 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,708 千円
退職給付引当金	73,708 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,708 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

利息費用	1,515 千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,018 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,533 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、55,445 千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	74,670 千円
利息費用	1,493 千円
数理計算上の差異の発生額	4,156 千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>80,320 千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	80,320 千円
未積立退職給付債務	80,320 千円
未認識数理計算上の差異	△4,273 千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>76,047 千円</u>
退職給付引当金	76,047 千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>76,047 千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

利息費用	1,493 千円
数理計算上の差異の費用処理額	844 千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>2,338 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、56,656 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金繰入額	46,042 千円	45,256 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,446 千円	5,140 千円
未払事業税	8,352 千円	8,074 千円
未払事業所税	3,886 千円	3,764 千円
その他	15,222 千円	5,967 千円
評価性引当額	△14,001 千円	△1,746 千円
流動資産計	75,949 千円	66,457 千円
固定資産		
退職給付引当金繰入額否認	26,269 千円	24,563 千円
投資有価証券評価損否認	33,856 千円	30,683 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	19,125 千円	20,918 千円
資産除去債務	15,112 千円	14,515 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,871 千円	26,836 千円
会員権評価損否認	9,694 千円	8,785 千円
その他	13,347 千円	7,437 千円
評価性引当額	△126,868 千円	△104,205 千円
固定資産計	9,408 千円	29,534 千円
繰延税金資産合計	85,358 千円	95,992 千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△1,831 千円	△3,969 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,076 千円	△4,936 千円
繰延税金負債計	△6,907 千円	△8,906 千円
繰延税金資産の純額	78,450 千円	87,085 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
住民税均等割等	6.1%	5.7%
評価性引当金の減少	△1.3%	△6.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.9%
税額控除	△2.5%	△2.4%
その他	0.9%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	34.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	710.53円	750.21円
1株当たり当期純利益金額	36.81円	46.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額	201,853千円	254,067千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	201,853千円	254,067千円
期中平均株式数	5,483,381株	5,482,553株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. そ の 他

生産・受注および販売の状況

① 生産の状況

当社の設営実績は、次のとおりであります。

部 門 別	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ス ポ ー ツ	2,295,121	2,833,594	538,473	23.5
セールスプロモーション	2,151,497	1,966,742	△184,755	△8.6
フェスティバル	1,552,416	1,726,795	174,378	11.2
セ レ モ ニ ー	1,672,661	1,694,818	22,156	1.3
コ ン ベ ン シ ョ ン	1,616,487	1,577,652	△38,835	△2.4
レ ク リ エ ー シ ョ ン	438,309	528,491	90,181	20.6
合 計	9,726,493	10,328,093	601,599	6.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注残高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

③ 販売の状況

部 門 別	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ス ポ ー ツ	2,291,591	2,773,613	482,022	21.0
セールスプロモーション	2,152,831	1,967,300	△185,530	△8.6
フェスティバル	1,551,096	1,728,821	177,724	11.5
セ レ モ ニ ー	1,667,669	1,692,450	24,781	1.5
コ ン ベ ン シ ョ ン	1,617,455	1,582,307	△35,147	△2.2
レ ク リ エ ー シ ョ ン	438,604	528,508	89,904	20.5
そ の 他	85,448	88,854	3,406	4.0
合 計	9,804,695	10,361,856	557,160	5.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。